

「IT時代におけるくらしと社会に関する調査」(ウェブ調査版) ご協力をお願い

謹啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

この度、お茶の水女子大学文教育学部杉野勇准教授(社会調査法研究会代表)から「IT時代におけるくらしと社会に関する調査」(ウェブ調査版)の実施について、私ども株式会社サーベイリサーチセンターが委託を受けて調査を実施いたします。本調査は、性別や年代などの社会的属性と、選挙や政治をはじめとする意識や行動との関連を解明することをひとつ目の目的とします。また、近年多く実施されている「インターネット調査」の信頼性・妥当性の検討をふたつ目の目的として実施します。

調査の対象は、平成27年9月1日時点で東京都及び千葉県、埼玉県、神奈川県にお住まいの31歳から60歳の方を、選挙人名簿から「くじ引き」に似た形で選ばせていただきました。

ご多忙の折、誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解の上、何卒ご協力くださいますようよろしくお願い申し上げます。なお、本調査でご回答いただいた内容は、本調査以外の目的には一切使用することとはなく、また集計した結果のみ公表されることとなり、ご回答いただいた方の内容が公表されることは決してないことを、念のため申し添えます。

敬具

〔調査の目的と概要〕

この調査は、現代日本の生活者の社会的属性(たとえば性別や年齢、社会階層など)と、選挙や政治をはじめとする多様な社会意識や行動との関連を解明することを一つ目の目的としています。同時に、近年非常に多く行われている「インターネット調査」「ウェブ・アンケート」(ウェブ法調査)の信頼性・妥当性の検討をもう一つの目的としています。ウェブによる回答方法は2015年国勢調査にて本格的に導入されましたが、一般的な学術調査・世論調査においてどの程度信用できる方法かについては今まだ重要な検討課題であります。この調査では、昨年実施した訪問面接型調査の結果とも比較しながら、ウェブ法による社会調査の有効性を客観的に分析することを目的としています。結果の概要は、2016年4月頃杉野勇研究室ウェブサイトにて速報を公開し、その後早ければ2016年7月以降に学術誌や学会大会にて研究成果を発表する計画です。

〔協力をお願いする方々〕

この調査は、東京都・千葉県・埼玉県・神奈川県の1都3県にお住いの31歳～60歳(2015年9月1日時点)の男性と女性の方1,000名にご協力をお願いします。お願いする方は、科学的な社会調査の標準的な方法である「層化二段無作為抽出法」で選ばせていただきました。まずは1都3県から20地点を「くじ引き」に似た方法で全く偶然に(無作為に、ランダムに)選び、その各地点で選挙人名簿から個人を全く無作為に選びました。選挙人名簿は、「統計調査、世論調査、学術研究その他の調査研究で公益性が高いと認められるもののうち政治・選挙に関するものを実施するために閲覧する」ことが公職選挙法にて認められています。私どもサーベイリサーチセンターは、定められた手続きを経て選挙管理委員会の許可を受け、閲覧させていただきました。

〔調査の方法〕

調査の対象として選ばれた方には、「ご協力をお願い」(本状)、ウェブ回答の為のID・パスワード通知書、ウェブ回答が不可能な方向への返信用フォームと返信用封筒、そして書類にお目通しいただいたお手間に対する気持ちばかりのお礼の粗品を送付させていただきます。

調査の趣旨をご理解いただき、ご協力に同意していただけた方は、ご自身のパーソナル・コンピュータ、タブレット、スマートフォンなどお好きな機材を利用してインターネット経由で別記URLにアクセスしていただき、同封

の ID とパスワードを使って質問にご回答ください。いうまでもなくご協力は全くの任意・自由で、協力しないことによる不利益は何もありません。その代わりに、ウェブでご回答いただいた方には、後日謝礼として「QUO カード (500 円分)」をお送りさせていただきます。また、インターネットやコンピュータを使用することができないという方は、是非同封の返信用フォームにご記入の上、返送用封筒を用いてご返送ください。こちらの御協力もまったくの任意・自由ですが、ご返送いただいた方には後日記念品として「お茶の水女子大学3色ボールペン」をお送りさせていただきます。ご返送の際、予め印字してある ID を消去されたり削除されたりすると記念品をお送りすることはできなくなりますので、予め御了承下さい。ID と回答内容は別々に管理して、回答された方のお名前と回答内容が結び付けられることのないように匿名化して管理いたしますので、御自分の回答内容が他人に知られる心配はございません。

【お問合せ先・調査実施】

フリーダイヤル:0120-382-790(平日 10 時～17 時・土日祝祭日を除く)
株式会社サーベイリサーチセンター 調査係 (<http://www.surece.co.jp/>)
〒101-0047 東京都千代田区内神田 2-15-9 内神田 282 ビル6階



サーベイリサーチセンターは、1975 年に創設された、歴史のあるマーケティング・リサーチ会社のひとつです。個人情報保護法、および一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会の「マーケティング・リサーチ綱領」を遵守して、世論調査・市場調査を行っております。

【調査企画】

社会調査法研究会
研究代表: お茶の水女子大学 文教育学部 人間社会科学科 准教授 杉野 勇
〒112-8610 東京都文京区大塚 2-1-1
ウェブサイト <http://www.li.ocha.ac.jp/hss/socio/sugino/>



お茶の水女子大学

調査に関するQ & A

1. 調査を行っているのは誰ですか

お茶の水女子大学文教育学部人間社会科学科応用社会学講座の杉野勇准教授が研究代表となり、文部科学省と日本学術振興会の科学研究費による公的助成(H25年度～H27年度科学研究費助成事業・基盤研究(B), 課題番号25285147)を受け、「ICT支援による社会調査の信頼性と応用性の向上を目指した方法論的研究」というテーマで「社会調査法研究会」を組織して調査を実施しています。社会調査法研究会のメンバー(研究分担者)は、轟亮(金沢大学教授), 平沢和司(北海道大学教授), 俵希實(北陸学院大学教授), 小林大祐(金沢大学准教授), 荒牧草平(九州大学准教授)です。

調査の実施については、株式会社サーベイリサーチセンターに委託しています。サーベイリサーチセンターは1975年に創設されたマーケティング・リサーチ会社で、一般財団法人日本情報経済社会推進協会から「プライバシーマーク」を付与されています。調査の実施計画に関しては、お茶の水女子大学人文社会科学部の倫理審査委員会によって、「研究における倫理的配慮」を十分に満たしていると承認されました(通知番号 第2015-88号)。

2. なぜこのような調査が必要なのですか。なぜこんなことを聞くのですか

本調査の目的は、大きく2つあります。まずひとつ目は、現在の日本社会における、投票行動や政治について

の意見、社会に対する考え方について、性別や年齢、社会階層などの社会的属性との関連の仕方を捉えることです。昨今の政治状況や社会状況を読み解き、今後を展望するために、本調査のデータは大変重要なものとなります。

もうひとつの目的は、コンピュータ機器の社会調査への応用可能性を探ることです。近年、個人情報に対する意識の高まりや多様化するライフスタイルによって、従来型の社会調査が難しくなっており、より回答者の負担が少なく、協力してもらいやすい調査方法の開発が急務となっています。そんななかで近年注目を浴びているのが、コンピュータやインターネットを活用するデータ収集法なのです。ただ、このような方法を用いることで、逆に回答者の方を困惑させたり、拒絶感を抱かせたりしてしまう可能性もありますので、このように実際に確かめることが重要だと考えています。

3. 個人のプライバシーはどのように守られるのですか

個人の回答内容は全て匿名化・数値化されて、対象者名簿と回答内容は別々に保管されます。対象者名簿は調査実施委託先の株式会社サーベイリサーチセンターが厳重に保管し、調査終了後、裁断処分いたします。サーベイリサーチセンターからは、個人名の入った対象者リストは研究者側には提供されません。

サーベイリサーチセンターは「一般社団法人 日本マーケティング・リサーチ協会」の正会員であり、プライバシーマーク適格性審査を受けてプライバシーマークを付与されています。また製品認証の国際規格「ISO20252:2012」(市場・世論・社会調査－用語及びサービス要求事項)、「ISO27001:2014」(情報セキュリティマネジメントシステム)も取得しており、個人情報はそれらの規定の下で厳重に管理されます。

4. 集めたデータはどのような目的に使われるのですか

先にお示した調査目的の検証のために、集計されたデータに対して統計的な分析を行います。その結果は、学術論文や学会発表などの学術的な成果として発表させていただきます。みなさんのデータを個人別に分析することはいたしませんので、データ分析によって個人の特定につながるようなことはありません。

また、特に本研究のように補助金・助成金を受けて実施されている調査研究においては、研究成果である調査データは多くの人に役立つべき「公共財」であるとの考え方が欧米でも日本でも一般的で、調査を実施した者だけが独占するのではなく、適切な「データの図書館」のような組織(データ・アーカイブ)によって管理・提供されることが望まれるようになってきています。本調査研究でも、データファイルに一切の個人情報が含まれず個人が特定されないことを確認した上で、東京大学社会科学研究所の社会調査・データアーカイブ研究センターなどの組織にデータを委託する予定です。こうしたデータの公開は、調査実施者以外の研究者によって、不適切な調査研究や分析が行われていないかがチェックされる仕組みにもなり、データを最大限有効に活用しつつ研究上の不正を監視する為に有意義なものとなっています。

5. どうしても答えなくてはいけないのですか

社会調査への協力は強制されるものではありません。ですから、どうしても回答したくない場合は回答されなくても結構です。あくまで調査への協力や質問への回答は自由意思による、任意のものであることが大原則です。しかし、回答される方が少ない調査は、せっかく調査をおこなってもその科学的な信頼性が損なわれてしまいま

す。ご面倒であることは重々承知しておりますが、なにとぞ御協力下さいますようお願いいたします。

6. 家族や知り合いが代理で回答してはいけませんか

「層化二段無作為抽出」によって完全に無作為に選ぶということは、実際に誰が選ばれるかは全く偶然によるということの意味します。誰が選ばれるかは事前には全く分からないのですが、これは(選ばれた人ではなくても)誰が回答してもいいということでは決してありません。厳密に科学的・統計学的な推論を行う為には、選ばれた人自身に回答していただくことがどうしても必要です。「事前には誰になるか分からないが、一旦選ばれた後ではその人でなければならない」というのが大原則なのです。科学的に信頼に足る調査を実施する為には、恐れ入りますが、ハガキをお送りした宛名の方ご本人様にご協力いただきますようお願い申し上げます。他の方が回答された場合は、残念ながら回答が無効になってしまいます。

7. 調査に協力してどんな意義があるのですか

ウェブでご回答いただいた方には、全国のコンビニエンスストアやファミリーレストランなどさまざまなお店で使える Quo カード(500 円相当)を進呈させていただきます。また、どうしてもウェブで回答することができないという方は、ぜひ同封の「返送用フォーム」を返送してください。記念品として「お茶の水女子大学3色ボールペン」をお送りいたします。

また、本調査のような社会調査は、学術研究のみならず、行政や経済分野、また市民の社会参加活動においても、データ収集の重要な方法となっていますが、そうした社会調査は現在さまざまな課題をかかえる状況にあります。一つの大きな問題は、調査にご協力いただける方の割合が大きく下がっていることです。しかし制度設計や政策立案など広く社会形成に役立てるべき世論を示すものと考えたとき、他にもっと有力な証拠や根拠というものはなかなか存在しません。そのため、一般の方々にとってどのような方法であれば協力・回答がしやすいかを明らかにすることはきわめて重要になっています。本研究は、今後有効な方法の性質を解明し、情報コミュニケーション技術がいつそう普及し、高度化していくこれからの日本社会に適合した社会調査のあり方を提案することを目標としています。

8. 結果はいつどこで分かりますか

お茶の水女子大学文教育学部杉野勇研究室ウェブサイトで早ければ2016年4月から速報を公開する予定です。その後データ分析を進めて、2016年7月以降に国内・国外の学会や雑誌にて研究成果を発表していく計画です。